

小学校・中学校・高等学校における特別支援教育コーディネーターの 研修需要に関する調査研究

花野 悠

I 問題

各学校において特別支援教育を推進するために中核を担う役割として特別支援教育コーディネーターが配置されており、文部科学省（2011）の調査では、特別支援教育コーディネーターの指名状況は、公立小・中・高等学校で99%であることが報告されている。

先行研究（徳永, 2003 ; 河合, 2004 ; 柳本・小畑, 2005 ; 八木, 2006）から、特別支援教育コーディネーターの資質・役割が多岐にわたっていることが明らかとなっており、特別支援教育コーディネーターには様々な知識や技能などの専門性が必要となることが考えられる。

専門性を身に付けるため、安藤（2009）は、教員の専門性に基づく役割の遂行と研修の重要性を示しており、花熊（2007）は、特別支援教育コーディネーターの養成研修が急務であることを述べている。これより特別支援教育コーディネーターの専門性を高める上で養成研修には重要な意味があると考えられる。

しかし学校種ごとに特別支援教育の現状や課題が違うため、特別支援教育コーディネーターの役割や資質が異なることが考えられ、学校種に合わせた養成研修を行うことが必要である。

II 目的

小学校・中学校・高等学校における特別支援教育コーディネーターの研修需要を明らかにし、学校種に応じた養成研修の在り方について検討することを目的とした。

III 方法

1 対象

東京都・神奈川県・千葉県の公立小学校・中学校・高等学校 900 校（各校種 300 校）の特別支援教育コーディネーターとした。

2 調査方法及び期間

本調査の前に調査可否を問うため、はがきを校長宛に郵送し、協力可能だった学校に再度質問紙を郵送した。本調査は 2012 年 6 月下旬～8 月下旬に行った。

3 調査項目

柘植ら（2007）及び安藤・坂本（2010）を参考に質問紙を作成した。

質問項目は①学校の概要、②回答者のプロフィール、③回答者が特別支援教育コーディネーターとして行っている活動、④特別支援教育コーディネーター養成研修の参加状況、⑤特別支援教育コーディネーター養成研修の内容と形態、⑥特別支援教育コーディネーター養成研修の研修需要（「A 特別支援教育全般に関する知識」「B 外部との連携に関する知識」「C 具体的な指導に関する知識」「D 校内体制に関すること」「E 発達障害のある児童・生徒について」）、とした。

IV 結果及び考察

1 回収率

調査可否の結果、900 校のうち 213 校から調査可能な回答が得られ、後日質問紙を郵送したところ 165 名（小学校 70 名・中学校 46 名・高等学校 49 名）の特別支援教育コーディネーターから回答を得た（回収率 77.5%）。

2 特別支援教育コーディネーター養成研修の参加状況

過去 1 年間に参加した研修の総時間数は、小学校では「5～10 時間未満」「10～20 時間未満」の順で高く、中学校では「10～20 時間未満」「5～10 時間未満」、高等学校では「20～50 時間未満」「10～20 時間未満」の順で高い結果であった。特に高等学校は「20～50 時間未満」が小学校や中学校よりも高いことが明らかとなった（図 1）。

実習・演習の時間数については、全ての学校種で「1～5 時間未満」が高い結果であり、0 時間

(受けていない者)が、小学校で 19.4%、中学校で 13.6%、高等学校で 27.3%と多く見られた(図2)。

3 特別支援教育コーディネーター養成研修の内容と形態

「保護者相談・連携の在り方」「校内支援体制の構築」「発達障害の理解や指導」「様々な障害に関する理解や指導」「特別支援教育の理念や基本的な考え」「特別支援教育コーディネーターの役割」の項目で講演・講義を望む声が多かった。これらに関しては基本的な知識の理解を中心とする内容であることより、講演・講義を望む回答が多かったことが考えられる。

また「個別の教育支援計画の作成」「個別の指導計画の作成」「心理検査の方法や結果の解釈」の項目は実習・演習を求める声が多かった。これらは実際に作成、実施するものであることから、具体的かつ直接的な研修方法を望んでいることが考えられる。

そして自由記述では、事例報告、事例紹介、事例検討など現場で行われていることを知りたいという意見や、パネルディスカッション、施設見学が求められていた。柳本・小畑(2005)は、実習・演習などの形態が少なく、質的な改善の必要性を指摘しており、これより今後は実践的な指導力を向上させるためにも、講演・講義以外の形態を充実させていくことが求められる。

4 特別支援教育コーディネーター養成研修の研修需要について

1) 小学校の場合

小学校では、学習支援の方法(82.9%)、担任への支援方法(80.0%)、発達障害のある児童・生徒の行動面の対応方法(75.7%)、福祉機関との連携方法(68.6%)、発達障害のある児童・生徒を含む

集団活動の指導方法(68.6%)において高い研修需要がみられた。

2) 中学校の場合

中学校では、担任への支援方法(73.9%)、特別支援教育コーディネーターの役割・活動内容についての知識理解(73.9%)、発達障害のある児童・生徒の行動面の対応方法(71.7%)、児童・生徒に対する生活面での指導法の知識(69.6%)、発達障害のある児童・生徒を含む集団活動の指導方法(69.6%)において高い研修需要がみられた。

3) 高等学校の場合

高等学校では、発達障害のある児童・生徒の行動面の対応方法(87.8%)、担任への支援方法(71.4%)、学習支援の方法(69.4%)、不登校児童・生徒への対応(67.3%)、特別支援教育コーディネーターの役割・活動内容についての知識理解(65.3%)において高い研修需要がみられた。

5 学校種に共通した研修需要と学校種で異なっている研修需要

1) 学校種に共通した研修需要

全ての学校種に共通して求められる研修需要は「①特別支援教育コーディネーターの役割・活動内容についての知識理解」「②教職員への特別支援教育の理解・啓発」「③担任への支援方法」「④保護者支援の方法」「⑤福祉機関との連携方法」「⑥発達障害のある児童・生徒の行動面の対応方法」「⑦学習支援の方法」があげられた。

①②③④は特別支援教育コーディネーターとしての基本的な知識や、行うべき役割であることから研修需要が高くなったと考えられる。

⑤は児童虐待の深刻化・少年犯罪の低年齢化・ネット犯罪の急増など社会全体の環境が変化してきたことで、福祉機関との連携が強まり、研修需

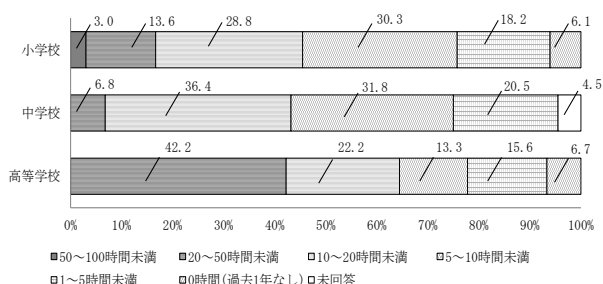


図1 研修の総時間数

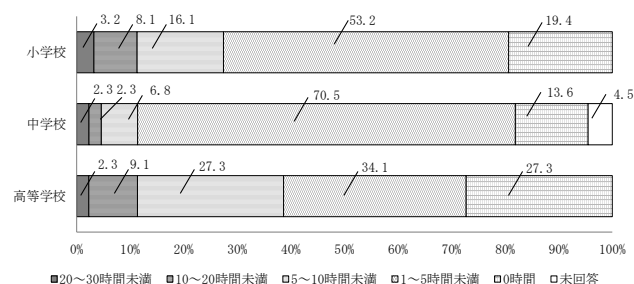


図2 実習・演習の時間数

要が高くなったと考えられる。

⑥は発達障害のある児童生徒の支援をする際に、特に行動面の支援で多くの教師が悩んでいる現状であることが示唆される結果となった。

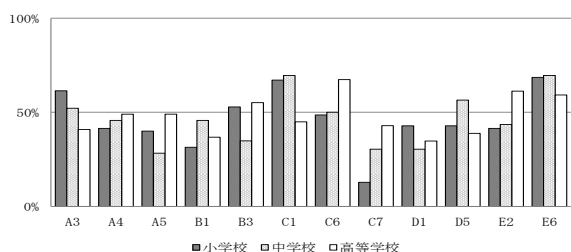
⑦は担任や保護者を支援する際に、特別支援教育コーディネーターとして持つべき知識であることから研修需要が高くなったことが考えられる。

2) 学校種で異なっている研修需要 (図3)

小学校で他校種と比べて高かった研修需要として、「①実態把握 (検査方法含む) の方法」「②校内関係者との連絡調整」があげられた。実態把握については、小学校では中学校や高等学校より多く行われていることから、他校種よりも高い研修需要になったと考えられる。

中学校で他校種と比べて高かった研修需要として、「①保護者との連携方法」「②校内委員会の企画・運営」があげられた。学校種に共通した研修需要の「保護者支援の方法」でも、中学校は他校種に比べて研修を求めており、中学校では保護者との連携に関する研修を他校種よりも高く求めていることが示唆される。

高等学校で他校種と比べて高かった研修需要として、「①障害に関する医学的・心理学的・社会的な基礎知識」「②カウンセリングに関する方法」「③不登校児童・生徒への対応方法」「④うつ病・統合失調症のある児童・生徒への対応方法」「⑤発達障害のある児童・生徒に対する話し方・発問の仕方に関する方法」があげられた。高等学校では、



- A3 実態把握 (検査方法含む) の知識
 A4 障害に関する医学的・心理学的・社会的な基礎知識
 A5 カウンセリングに関する知識
 B1 保護者との連携方法
 B3 専門家チームとの連携方法
 C1 児童・生徒に対する生活面での指導法の知識
 C6 不登校児童・生徒への対応方法
 C7 うつ病・統合失調症のある児童生徒への対応方法
 D1 校内関係者との連絡調整
 D5 校内委員会の企画・運営
 E2 発達障害のある児童・生徒に対する話し方・発問の仕方に関する方法
 E6 発達障害のある児童・生徒を含む集団行動の指導方法

図3 学校種ごとで異なった研修需要

小学校や中学校と比べて不登校生徒やうつ病・統合失調症の生徒が多く在籍していることから、他校種と比べ、これらに関する研修需要が高くなったと考えられる。

また小学校・中学校と高等学校で異なっている研修需要として、「①児童・生徒に対応する生活面での指導法の知識」「②発達障害のある児童・生徒を含む集団活動の指導方法」があげられた。生活面や集団行動の指導は在籍している子どもの年齢が低い学校ほど多く行われることから、小学校と中学校で研修需要が高くなったと考えられる。

さらに小学校・高等学校と中学校と異なっている研修需要として、「専門家チームとの連携方法」があげられた。本調査では高等学校は専門家などと連携していないという回答が4割であった。しかし専門家チームの研修需要は高いことから、専門家チームを必要としている現状であることが伺える結果となった。

V まとめ

本研究より学校種に共通する研修需要と異なる研修需要があることが明らかとなった。

共通する研修需要に関しては、学校種を超えて特別支援教育コーディネーターが必要としている資質・能力、役割であるため、効率良く、かつ効果的な研修を学校種に共通して企画・立案して実施することが望まれる。

また異なっている研修需要に関しては、今後の養成研修は研修需要をもとに、より具体的な内容や方法について学校種ごとに検討していくことが求められる。

文献

- 安藤隆男 (2009) 特別支援教育における現職教育の意義と制度. 安藤隆男・中村満紀男 (編著), 特別支援教育を創造するための教育学. 明石書店, 338-341.
 安藤葉子・坂本 裕 (2010) 岐阜県における特別支援学校と小学校・中学校の特別支援教育コーディネーターの特別支援教育推進のための連携に関する意識の相違についての調査研究. 発達障害研究, 32 (3), 285-298.
 花熊 暁 (2007) 特別支援教育コーディネーターに期待するコーディネーターを養成する立場から. 特別支援教育コーディネーター研究 (創刊号), 39-44.
 河合 康 (2004) 特別支援教育コーディネーターのあり方. 教育と医学, 52 (12), 32-39.
 文部科学省 (2011) 平成23年度特別支援教育体制整備状況調査.
 徳永 豊 (2003) 特別支援教育コーディネーターって何?. 月刊実践障害児教育, 362, 26-29.
 柘植雅義・宇野宏幸・石橋 (手島) 由紀子 (2007) 特別支援教育コーディネーター全国態勢調査. 特別支援教育コーディネーター研究, 2, 1-73.
 八木成和 (2006) 特別支援教育における今後の課題. 四天王子国際仏教大学紀要, 43, 189-201.
 柳本雄次・小畑文也 (2005) 第三節 特別支援教育コーディネーターの養成研修と資格化. 日本特殊教育学会免許問題等研究委員会 (第二期), 免許問題等研究委員会報告 (Ⅲ) 一特別支援教育教員の専門性の確保・向上についての研究一. 特殊教育研究, 43 (3), 246-249.